

報第1号

専決処分の承認を求めることについて

(令和7年度富士市一般会計補正予算(第6号))

地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により、別紙専決処分書のとおり専決したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和8年1月29日報告

富士市長 金 指 祐 樹

専第4号

専 決 処 分 書

次の事項については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、専決処分する。

令和7年12月26日

富士市長 小長井 義 正

記

令和7年度富士市一般会計補正予算（第6号）

専決理由

物価高騰対策として、子育て世帯への物価高対応子育て応援手当給付事業及び重点支援地方交付金を活用したくらし応援デジタル商品券配布事業等を早期に実施するため、補正予算措置を行うものである。

令和7年度富士市一般会計補正予算（第6号）

令和7年度富士市の一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,252,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ114,494,300千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

令和7年12月26日専決

富士市長 小長井 義 正

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
15	国庫支出金	19,623,965	2,252,000	21,875,965
	2 国庫補助金	4,570,617	2,252,000	6,822,617
歳 入 合 計		112,242,300	2,252,000	114,494,300

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	民生費	42,215,575	787,000	43,002,575
	3 児童福祉費	17,964,070	787,000	18,751,070
4	衛生費	10,484,545	116,000	10,600,545
	3 環境対策費	992,187	116,000	1,108,187
7	商工費	6,173,255	1,349,000	7,522,255
	1 商工費	6,173,255	1,349,000	7,522,255
歳 出 合 計		112,242,300	2,252,000	114,494,300

第2表 繰越明許費補正

追 加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	3 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当給付事業	80,000
4 衛生費	3 環境対策費	省エネ家電製品等購入支援事業	116,000
7 商工費	1 商工費	くらし応援デジタル商品券配布事業	1,349,000

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	48,352,400		48,352,400
2 地方譲与税	680,000		680,000
3 利子割交付金	22,000		22,000
4 配当割交付金	350,000		350,000
5 株式等譲渡所得割交付金	500,000		500,000
6 法人事業税交付金	700,000		700,000
7 地方消費税交付金	7,000,000		7,000,000
8 ゴルフ場利用税交付金	60,000		60,000
9 環境性能割交付金	110,000		110,000
10 地方特例交付金	312,000		312,000
11 地方交付税	200,000		200,000
12 交通安全対策特別交付金	40,000		40,000
13 分担金及び負担金	898,423		898,423
14 使用料及び手数料	1,305,446		1,305,446
15 国庫支出金	19,623,965	2,252,000	21,875,965
16 県支出金	8,797,722		8,797,722
17 財産収入	405,118		405,118
18 寄附金	9,040,713		9,040,713
19 繰入金	1,712,159		1,712,159
20 繰越金	3,590,773		3,590,773
21 諸収入	3,198,981		3,198,981
22 市債	5,342,600		5,342,600
歳入合計	112,242,300	2,252,000	114,494,300

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費	千円 493,894	千円	千円 493,894
2 総務費	11,319,321		11,319,321
3 民生費	42,215,575	787,000	43,002,575
4 衛生費	10,484,545	116,000	10,600,545
5 労働費	250,396		250,396
6 農林水産業費	1,000,311		1,000,311
7 商工費	6,173,255	1,349,000	7,522,255
8 土木費	11,945,127		11,945,127
9 消防費	4,031,860		4,031,860
10 教育費	13,712,601		13,712,601
11 災害復旧費	129,300		129,300
12 公債費	7,155,071		7,155,071
13 諸支出金	100		100
14 予備費	3,330,944		3,330,944
歳 出 合 計	112,242,300	2,252,000	114,494,300

[illegible]

2 歳 入

1 5 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

2, 252, 000千円

2, 252, 000千円

目	補正前の額	補 正 額	計
2 民生費補助金	千円 931, 962	千円 787, 000	千円 1, 718, 962
3 衛生費補助金	184, 389	116, 000	300, 389
5 商工費補助金	36, 488	1, 349, 000	1, 385, 488
計	4, 570, 617	2, 252, 000	6, 822, 617

節		説 明
区 分	金 額	
3 児童福祉費補助金	千円 787, 000	物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 千円 41, 000 41, 000×10／10 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 千円 746, 000 746, 000×10／10
3 環境対策費補助金	116, 000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 千円 116, 000 省エネ家電製品等購入支援事業 116, 000×10／10
1 商工費補助金	1, 349, 000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 千円 1, 349, 000 くらし応援デジタル商品券配布事業 1, 349, 000×10／10

3 歳 出

3 款 民生費

787,000千円

3 項 児童福祉費

787,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 物価高対応 子育て応援 手当給付費	千円 0	千円 787,000	千円 787,000	千円 787,000	千円	千円	千円
計	17,964,070	787,000	18,751,070	787,000	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	千円 972	001 給与費 972
時間外勤務手 当	972	001 時間外勤務手当 972
10 需用費	750	002 物価高対応子育て応援手当給付費 786,028
消耗品費	450	001 物価高対応子育て応援手当給付事務費 40,028
印刷製本費	300	002 物価高対応子育て応援手当給付事業費 746,000
11 役務費	3,278	物価高対応子育て応援手当 給付対象者 22,500人 給付対象児童 37,300人 746,000
通信運搬費 手数料	110 3,168	
12 委託料	36,000	
18 負担金、補助 及び交付金	746,000	
補助金	746,000	

4 款 衛生費

116,000千円

3 項 環境対策費

116,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 環境政策費	千円 442,067	千円 116,000	千円 558,067	千円 116,000	千円	千円	千円
計	992,187	116,000	1,108,187	116,000	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 330	002 温暖化対策費 116,000
手数料	330	002 新エネルギー・省エネルギー普及事業費 116,000 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業) 省エネ家電製品等購入支援補助金 102,200
12 委託料	13,470	
18 負担金、補助 及び交付金	102,200	
補助金	102,200	

7 款 商工費 1,349,000千円
1 項 商工費 1,349,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 物価高騰対 応デジタル 商品券費	千円 0	千円 1,349,000	千円 1,349,000	千円 1,349,000	千円	千円	千円
計	6,173,255	1,349,000	7,522,255	1,349,000	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	千円 1,349,000	千円 001 くらし応援デジタル商品券配布費 1,349,000 001 くらし応援デジタル商品券配布事業費 1,349,000 （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業） くらし応援デジタル商品券配布事業

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	1,900	0	7,793,376	5,295,805	13,089,181	2,571,157	15,660,338	
補正前	1,900	0	7,793,376	5,294,833	13,088,209	2,571,157	15,659,366	
比 較	0	0	0	972	972	0	972	

職員 手当等 の内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当
	補正後	101,641	200,301	241,754	84,888	202,163	40,412	734,788
	補正前	101,641	200,301	241,754	84,888	202,163	40,412	733,816
	比 較	0	0	0	0	0	0	972
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
	補正後	123,910	34,700	5,800	1,827,469	1,488,846	38,000	165,140
	補正前	123,910	34,700	5,800	1,827,469	1,488,846	38,000	165,140
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	単身赴任 手 当	義務教育等 教員特別手当	管 理 職 員 特別勤務手当				
	補正後	1,224	4,769	0				
	補正前	1,224	4,769	0				
	比 較	0	0	0				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
職員手当等	972	その他の増加分	時間外勤務手当の増	

報第2号

専決処分の承認を求めることについて

(令和7年度富士市一般会計補正予算(第7号))

地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により、別紙専決処分書のとおり専決したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和8年1月29日報告

富士市長 金 指 祐 樹

専第5号

専 決 処 分 書

次の事項については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、専決処分する。

令和8年1月19日

富士市長 金 指 祐 樹

記

令和7年度富士市一般会計補正予算（第7号）

専決理由

衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行するため、補正予算措置を行うものである。

令和 7 年度富士市一般会計補正予算（第 7 号）

令和 7 年度富士市の一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 7 2, 0 0 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 1 4, 5 6 6, 3 0 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 1 月 1 9 日専決

富士市長 金 指 祐 樹

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
15 国庫支出金		21, 875, 965	72, 000	21, 947, 965
	3 国庫委託金	130, 180	72, 000	202, 180
歳 入 合 計		114, 494, 300	72, 000	114, 566, 300

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	総務費	11,319,321	72,968	11,392,289
	4 選挙費	200,488	72,968	273,456
14	予備費	3,330,944	△968	3,329,976
	1 予備費	3,330,944	△968	3,329,976
歳 出 合 計		114,494,300	72,000	114,566,300

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	48,352,400		48,352,400
2 地方譲与税	680,000		680,000
3 利子割交付金	22,000		22,000
4 配当割交付金	350,000		350,000
5 株式等譲渡所得割交付金	500,000		500,000
6 法人事業税交付金	700,000		700,000
7 地方消費税交付金	7,000,000		7,000,000
8 ゴルフ場利用税交付金	60,000		60,000
9 環境性能割交付金	110,000		110,000
10 地方特例交付金	312,000		312,000
11 地方交付税	200,000		200,000
12 交通安全対策特別交付金	40,000		40,000
13 分担金及び負担金	898,423		898,423
14 使用料及び手数料	1,305,446		1,305,446
15 国庫支出金	21,875,965	72,000	21,947,965
16 県支出金	8,797,722		8,797,722
17 財産収入	405,118		405,118
18 寄附金	9,040,713		9,040,713
19 繰入金	1,712,159		1,712,159
20 繰越金	3,590,773		3,590,773
21 諸収入	3,198,981		3,198,981
22 市債	5,342,600		5,342,600
歳入合計	114,494,300	72,000	114,566,300

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費	千円 493,894	千円	千円 493,894
2 総務費	11,319,321	72,968	11,392,289
3 民生費	43,002,575		43,002,575
4 衛生費	10,600,545		10,600,545
5 労働費	250,396		250,396
6 農林水産業費	1,000,311		1,000,311
7 商工費	7,522,255		7,522,255
8 土木費	11,945,127		11,945,127
9 消防費	4,031,860		4,031,860
10 教育費	13,712,601		13,712,601
11 災害復旧費	129,300		129,300
12 公債費	7,155,071		7,155,071
13 諸支出金	100		100
14 予備費	3,330,944	△968	3,329,976
歳 出 合 計	114,494,300	72,000	114,566,300

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			0
72,000			968
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			△968
72,000	0	0	0

2	歳入	
15	款 国庫支出金	72,000千円
3	項 国庫委託金	72,000千円

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費委託金	千円 72,356	千円 72,000	千円 144,356
計	130,180	72,000	202,180

節		説明
区分	金額	
2 選挙費委託金	千円 72,000	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金 72,000

3 歳 出

2 款 総務費

72,968千円

4 項 選挙費

72,968千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 衆議院議員 総選挙及び 最高裁判所 裁判官国民 審査費	千円 0	千円 72,968	千円 72,968	千円 72,000	千円	千円	千円 968

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 7,354	001 給与費 33,618
3 職員手当等	26,207	001 開票管理者、開票及び投票立会人 3,812
時間外勤務手 当	26,207	開票管理者 2人、開票立会人 40人 投票立会人 292人（4人×73投票所） 期日前投票立会人 76人 002 時間外勤務手当 26,207
7 報償費	946	投票事務従事者 504人 開票事務従事者 367人
8 旅費	70	003 パートタイム会計年度任用職員 3,599
費用弁償 普通旅費	57 13	002 投・開票事務経費 39,350
10 需用費	2,144	001 投・開票事務経費 39,350
消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 修繕料	1,135 5 450 268 286	期日前投票事務補助 ポスター掲示場設置・撤去 投票所入場券作成・郵送 選挙公報の配布 選挙啓発活動 (選挙概要) 衆議院議員総選挙 任 期 4年 定 数 小選挙区（静岡県第4区、第5区）各1人 比例代表区（東海選挙区）21人
11 役務費	14,782	
通信運搬費 広告料 手数料	9,791 100 4,891	
12 委託料	17,241	
13 使用料及び賃 借料	2,046	

2 款 総務費 4 項 選挙費

2 款 総務費 72,968千円
4 項 選挙費 72,968千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	200,488	72,968	273,456	72,000	0	0	968

節		説 明
区 分	金 額	
17 備品購入費	千円 2,178	千円

1 4 款 予備費△968千円

1 項 予備費△968千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 3,330,944	千円 △968	千円 3,329,976	千円	千円	千円	千円 △968
計	3,330,944	△968	3,329,976	0	0	0	△968

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職員数 人	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	その他手当	計			
補正後	市長等	5	0	46,944	21,420	56,016	124,380	11,455	135,835	
	議 員	32	202,453	0	92,765	0	295,218	54,747	349,965	
	その他	5,123	275,542	0	0	0	275,542	0	275,542	
	計	5,160	477,995	46,944	114,185	56,016	695,140	66,202	761,342	
補正前	市長等	5	0	46,944	21,420	56,016	124,380	11,455	135,835	
	議 員	32	202,453	0	92,765	0	295,218	54,747	349,965	
	その他	4,709	271,730	0	0	0	271,730	0	271,730	
	計	4,746	474,183	46,944	114,185	56,016	691,328	66,202	757,530	
比 較	市長等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	414	3,812	0	0	0	3,812	0	3,812	
	計	414	3,812	0	0	0	3,812	0	3,812	

2 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	1,900	0	7,793,376	5,322,012	13,115,388	2,571,157	15,686,545	
補正前	1,900	0	7,793,376	5,295,805	13,089,181	2,571,157	15,660,338	
比 較	0	0	0	26,207	26,207	0	26,207	

職員手当等の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	101,641	200,301	241,754	84,888	202,163	40,412	760,995
	補正前	101,641	200,301	241,754	84,888	202,163	40,412	734,788
	比 較	0	0	0	0	0	0	26,207
	区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
	補正後	123,910	34,700	5,800	1,827,469	1,488,846	38,000	165,140
	補正前	123,910	34,700	5,800	1,827,469	1,488,846	38,000	165,140
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	単身赴任手当	義務教育等教員特別手当	管 理 職 員特別勤務手当				
	補正後	1,224	4,769	0				
	補正前	1,224	4,769	0				
	比 較	0	0	0				

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	697	2,605,038	54,626	521,511	3,181,175	484,199	3,665,374	
補正前	697	2,601,496	54,626	521,511	3,177,633	484,199	3,661,832	
比 較	0	3,542	0	0	3,542	0	3,542	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
職員手当等	26,207	その他の増加分	時間外勤務手当の増	